

農地法第4条の許可申請における提出書類

申請書の締切は 毎月20日 です

土地の所有者自身が農地を農地以外に使用し地目を変更する場合は、農地法第4条の許可申請が必要です。

※ 申請地が「農業振興地域内農用地」、「中山間直接支払対象地」、「多面的機能支払対象地」になっていないか、確認してください。

→「農業振興地域内農用地」であれば、先に除外の手続きをしてください。

→「中山間直接支払対象地」、「多面的機能支払対象地」であれば、対象終了まで転用できません。

※ 書類への押印については、本人直筆の場合は省略しても良いですが、パソコン等で入力して印刷したモノは必ず押印してください。

提出書類		必要部数	備考	チェック
①	申請書	1	申請者が直筆で署名してください	
②	申請地の登記簿謄本（全部事項証明書）	1	杵築法務局 で取得してください	
③	申請地付近の状況が表示された字図	1	杵築法務局 で取得してください	
④	申請者の住民票抄本 ※登記簿謄本に記載された住所と現住所が異なる場合のみ提出してください	1	※登記簿謄本に記載された住所が住民票の現住所又は前住所と異なる場合は加えて戸籍の附票が必要となります	
⑤	申請者が法人の場合 法人登記簿謄本（現在事項全部証明書） 定款（写し： <u>原本証明付のもの</u> ） 議事録	各1	議事録は、 <u>事業実施を決定したことが分かる</u> 内容のもの	
⑥	建築物、住居等を建てる場合 造成図面・建築図面 （配置図、平面図及び立面図）	各1	<u>雨水・汚水・生活排水の排水計画が分かるように図示してください</u> <u>道路側溝・農用水路等に排水する場合は管理者と事前協議してください</u>	
	資材置き場、駐車場の場合 造成図面・利用計画図（平面図）	各1	資材の設置・駐車場利用の様子が分かるように図示してください（区画等）	
	植林する場合 植林計画図（種類・本数）	各1	木の種類・本数が分かるように図示してください	
	農地造成をする場合 造成図面・利用計画書（作付計画）	各1	雨水の排水計画。造成後の作付計画を図示してください	
	太陽光発電施設を設置する場合 造成図・利用計画図・流量計算書・土地断面図・ <u>九電接続料根拠</u> （工事費負担金請求書の写し（低圧）、系統連係承諾通知の写し（高圧））、 <u>経済産業省発行の設備認定通知書</u> （固定価格買取制度の場合）	各1	<u>パネルのサイズや配置、排水対策、フェンスの設置内容等図示してください</u>	
⑦	工事見積書・造成見積書 （植林の場合は、苗木購入費の見積書）	各1		
⑧	資金証明書（見積額に関わらず必要） 申請日から30日 以内のもの	1	工事費と土地代の見積額に対して、自己資金または借入金で支払えることが証明できる書類（金融機関でもらってください）	
⑨	確約書	1		
⑩	隣地承諾書	1	隣接する土地が農地の場合は、隣接農地の所有者に承諾をもらってください	
⑪	地元農地利用最適化推進委員の意見書	1	担当地区の農地利用最適化推進委員に渡してください	
⑫	その他参考となる書類	1	上記以外の書類の添付をお願いすることがあります	

➡ 農地に関するご相談は、国東市農業委員会（電話：0978-72-5176）へご連絡ください。

記 載 例

様式第12号

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和3年 5 月 1 日

国東市農業委員会会長 殿
(大分県知事)

申請者 氏名 国 東 太 郎 印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 申請者の住所等	住 所 大 分 都 道 国 東 郡 市 国 見 町 伊 美 1 9 5 番 2 府 県 村								職 業 会 社 員				
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目 登記簿 現況		面積 ㎡	利用 状況	10a当 たり普 通収 穫高	耕の 作氏 名	市街化区域・市街 化調整区域・そ 他の区域の別				
	国見町伊美字塔の本	567	田	畑	450	普通畑		国東太郎	その他の区域				
	町 字												
	町 字												
	町 字												
	計	450 ㎡ (田 450 ㎡ 畑 ㎡)											
3. 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途 一般住宅用地		事由の詳細 地目を変更する理由を具体的に記入 (例) 持ち家がないために、申請地に住宅を建築する。									
	(2) 事業の操業時間又は施設の利用期間	許可あり次第 永 久 年間 年 月 日から 年間											
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期着工 許 年 可 月 後日から 令和 元年 11月 30日まで				第2期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				合 計		
			名 称	棟数	建築面積	所要面積	名 称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成			450㎡				㎡			450㎡	
		建築物	住宅	1	125㎡			㎡		1	125㎡		
		小 計		1	125㎡	450㎡				1	125㎡	450㎡	
		工作物											
	小 計												
	計		1	125㎡	450㎡					1	125㎡	450㎡	
4. 資金調達についての計画	自己資金・融資等の資金を具体的に記入 自己資金2,000,000円 融資23,000,000円 (造成500,000円 建築費24,000,000円)												
5. 転用することによる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	申請地付近の土地等に対する被害防除施設の実施計画を具体的に記入 (例) コンクリートによる基礎及びフェンスによる境界を設置。汚水・排水は下水道に接続し、雨水については、宅地に隣接する排水路に流すため、付近の作物に被害を及ぼすことはありません。もし、被害が生じた場合は責任をもって対処いたします。												
6. 未完了の既許可事業	許可を得た事業で未完了のものがある場合に記入 (例) 指導又は勧告を受けておらず、計画どおり遅滞なく遂行しています。												
7. その他参考となるべき事項													

農地法第 4 条第 1 項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

国東市農業委員会会長 殿
(大分県知事)

申請者氏名 印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第 4 条第 1 項の規定により許可を申請します。

記

1. 申請者の住所等	住 所										職 業		
	都 道		郡 市		町 村		番 地						
2. 許可を受けようとする土地の所在等	土 地 の 所 在	地 番	地 目		面 積 m ²	利 用 状 況	10 a 当 た り 普 通 収 穫 高	耕 作 者 の 氏 名	市街化区域・市街化 調整区域・その他の 区域の別				
	登 記 簿	現 況											
	町 字												
	町 字												
	町 字												
	町 字												
	町 字												
計		m ² (田		m ² 畑		m ²)							
3. 転用計画	(1) 転用事由 の詳細	用 途		事由の詳細									
	(2)事業の操 業時間又は施 設の利用期間		年 月 日から 年間										
	(3) 転用の時期 及び転用の 目的に係る 事業又は施 設の概要	工事計画	第 1 期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第 2 期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)				合 計		
			名 称	棟数	建築 面積	所要 面積	名 称	棟数	建築 面積	所要 面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成			m ²				m ²			m ²	
		建 築 物			m ²			m ²			m ²		
		小 計											
		工 作 物											
		小 計											
	計												
4. 資金調達計 についての 画													
5. 転用する ことによる 近隣の土地・ 作物・家畜 等被害の 除施設の 概要													
6. 未完了の 既許可事業													
7. その他参 考となる べき事項													

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

隣接農地所有者承諾書

農地法第4条の申請に記載する農地を、申請目的のとおり転用し使用することを
隣地農地所有者として承諾します。

令和 年 月 日

1, 所有農地 国東市
住 所
氏 名

印

2, 所有農地 国東市
住 所
氏 名

印

3, 所有農地 国東市
住 所
氏 名

印

4, 所有農地 国東市
住 所
氏 名

印

5, 所有農地 国東市
住 所
氏 名

印

確 約 書

令和 年 月 日

国東市農業委員会 会長 殿

確約者 住 所

氏 名 印

私は、今般農地法第4条の規定に基づく許可申請にあたり、国東市農業委員会の指導に従うことはもとより、下記のことを確約します。

記

1. 農地法を遵守して、同法の規定に反するような行為はしません。
2. 申請目的どおり利用し、それ以外の目的には利用しません。
3. 周辺土地所有者への説明等を行いトラブルのないよう努めます。
4. 許可後は、速やかに事業に着手し、付近の農地等に被害が生じることのないように十分注意を払います。万一、紛争等が生じた場合は責任を持って対処します。

農地法第4条の規定による許可申請にかかる意見書

1, 申請者及び申請地 (申請者が記入)

申請人	住所	〒		
	氏名		電話番号 () -	
申請地	所在	国東市	町	字
		外	筆	番
			総面積	m ²
転用の内容				
転用の理由				

2, 転用の状況及び意見 (農地利用最適化推進委員さんに記入してもらってください)

項目	内 容			
転用に対する確認事項	転用の事業	農地の権利等	①所有者以外の耕作者等はいないか	・ 適 ・ 不適
			②農業振興地域外の農地であるか	・ 適 ・ 不適
			③中山間・農地水等対象農地ではないか	・ 適 ・ 不適
			④その他、地域の農地保全への支障はないか	・ 適 ・ 不適
				・ 適 ・ 不適
		へ周辺の影響地	①土砂の流出等の災害発生の恐れはないか	・ 適 ・ 不適
			②農業用排水路への影響はないか	・ 適 ・ 不適
			③日照等、他の農地への影響はないか	・ 適 ・ 不適
		一時転用	①転用後の営農計画に問題はないか	・ 適 ・ 不適
		土地	現状	①申請地の無断転用はないか
	②既に造成が行われていないか			・ 適 ・ 不適
	その他		その他	
				・ 適 ・ 不適
	総合判定		適	不適
農地利用最適化推進委員の意見				

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

国東市農業委員会 会長 様

農地利用最適化推進委員

⑨

当該申請地を選定した理由書

(転用者)

①この農地でなければならない理由 (経済的理由は除く)

②代替地の検討箇所

所在地	所有者	地目	面積 (㎡)	交渉の経緯及び結果	備考

※代替地は、農地以外の土地を土地を2～3か所検討してください。